

大口町告示第14号

大口町企業立地促進事業奨励金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和8年3月26日

大口町長 鈴木雅博

大口町企業立地促進事業奨励金交付要綱の一部を改正する要綱

大口町企業立地促進事業奨励金交付要綱（平成25年大口町告示第99号）の一部を次のように改正する。

第2条第8号中「中小企業基本法第2条第1項で区分する」を削る。

様式第1中 「
（1）総額 円 を
（2）内訳明細
」

「（1）総額 円
（2）設置場所 に改める。
（3）内訳明細 」

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。

新

様式第1（第6条関係）

大口町企業立地促進事業認定申請書

年 月 日

大口町長 様

本社所在地

会社等の名称

代表者氏名

担当者（職・氏名）

連絡先

大口町企業立地促進事業の事業認定を受けたいので、大口町企業立地促進事業奨励金交付要綱第6条第1項の規定により下記のとおり申請します。

記

1 奨励金の名称

2 事業の概要

別紙、事業計画書のとおり

（添付書類）

①法人の場合は、登記事項証明書、定款及び決算書（2事業年度分）

②個人の場合は、事業活動を証する書類及び確定申告書の写し（2事業年度分）

新

(工場等の新設又は増設)

事業計画書

1 会社等の概要 (申請日現在)

- (1) 資本金 円
- (2) 常時使用する従業員の数 人
- (3) 業種 (日本標準産業分類による小分類)

2 新設又は増設する建築物の概要

- (1) 立地場所
- (2) 立地形態 ①工場 ②研究開発施設
- (3) 建築概要等
- ①構造
- ②建築面積 _____ m²
- ③延床面積 _____ m²

※ 図面 (位置図 (1/2500)、公図、平面図、建築図面等を添付のこと)

3 工事着手日 年 月 日

4 工事完了日 年 月 日 (予定)

5 建築費用 (概算) 円

6 工場等の概要 (製造又は研究する製品の内容等)

7 他の補助の有無 ① 有 ② 無

※有の場合は、補助の名称等

事業計画書

1 会社等の概要 (申請日現在)

(1) 資本金 円

(2) 常時使用する従業員の数 人

(3) 業種 (日本標準産業分類による小分類)

2 取得する償却資産

(1) 総額 円

(2) 設置場所

(3) 内訳明細

種 類	名称等	数 量	取得年月	取得価額	耐用 年数	予定購入先
			年 月		年	
			年 月		年	
			年 月		年	
			年 月		年	
			年 月		年	
	合 計		/		/	

(注1) その年の1月2日から翌年1月1日までの1年間に取得する固定資産税の対象となる償却資産 (一品の償却資産の取得価格が、製造業、建設業、運輸業その他の業種に属する事業者にあつては100万円以上、卸売業、小売業及びサービス業に属する事業者にあつては30万円以上のものとする。) を記入すること。

(注2) 資産の種類は、①構築物、②機械及び装置、③船舶、④航空機、⑤車両及び運搬具(自動車税・軽自動車税の課税対象となるものは除く)、⑥工具・器具及び備品、の中から選択すること。

(注3) 記入欄が不足する場合は別紙で作成すること。

3 他の補助の有無 ① 有 ② 無

※有の場合は、補助の名称等



様式第1 (第6条関係)

大口町企業立地促進事業認定申請書

年 月 日

大口町長 様

本社所在地

会社等の名称

代表者氏名

担当者 (職・氏名)

連絡先

大口町企業立地促進事業の事業認定を受けたいので、大口町企業立地促進事業奨励金交付要綱第6条第1項の規定により下記のとおり申請します。

記

1 奨励金の名称

2 事業の概要

別紙、事業計画書のとおり

(添付書類)

①法人の場合は、登記事項証明書、定款及び決算書 (2事業年度分)

②個人の場合は、事業活動を証する書類及び確定申告書の写し (2事業年度分)

(工場等の新設又は増設)

事業計画書

1 会社等の概要 (申請日現在)

- (1) 資本金 円
- (2) 常時使用する従業員の数 人
- (3) 業種 (日本標準産業分類による小分類)

2 新設又は増設する建築物の概要

- (1) 立地場所
- (2) 立地形態 ①工場 ②研究開発施設
- (3) 建築概要等
- ①構造
- ②建築面積 _____ m²
- ③延床面積 _____ m²

※ 図面 (位置図 (1/2500)、公図、平面図、建築図面等を添付のこと)

3 工事着手日 年 月 日

4 工事完了日 年 月 日 (予定)

5 建築費用 (概算) 円

6 工場等の概要 (製造又は研究する製品の内容等)

7 他の補助の有無 ① 有 ② 無

※有の場合は、補助の名称等

(償却資産の取得)

事業計画書

1 会社等の概要 (申請日現在)

(1) 資本金 円

(2) 常時使用する従業員の数 人

(3) 業種 (日本標準産業分類による小分類)

2 取得する償却資産

(1) 総額 円

(2) 内訳明細

種 類	名称等	数 量	取得年月	取得価額	耐用 年数	予定購入先
			年 月		年	
			年 月		年	
			年 月		年	
			年 月		年	
			年 月		年	
	合 計					

(注1) その年の1月2日から翌年1月1日までの1年間に取得する固定資産税の対象となる償却資産 (一品の償却資産の取得価格が、製造業、建設業、運輸業その他の業種に属する事業者にあつては100万円以上、卸売業、小売業及びサービス業に属する事業者にあつては30万円以上のものとする。) を記入すること。

(注2) 資産の種類は、①構築物、②機械及び装置、③船舶、④航空機、⑤車両及び運搬具 (自動車税・軽自動車税の課税対象となるものは除く)、⑥工具・器具及び備品、の中から選択すること。

(注3) 記入欄が不足する場合は別紙で作成すること。

3 他の補助の有無 ① 有 ② 無

※有の場合は、補助の名称等

大口町企業立地促進事業奨励金交付要綱の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(定義)</p> <p>第2条 略</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p>(8) 取得償却資産 事業者がその年の1月2日から翌年の1月1日までの1年間に取得した固定資産税の対象となる償却資産（一品の償却資産の取得価格が、製造業、建設業、運輸業その他の業種に属する事業者にあつては100万円以上、卸売業、小売業及びサービス業に属する事業者にあつては30万円以上のものとする。）で、大口町内の事業所において事業の用に供するものをいう。</p> <p>(9)・(10) 略</p> <p>様式第1（第6条関係）</p> <p>【別記】</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 略</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p>(8) 取得償却資産 事業者がその年の1月2日から翌年の1月1日までの1年間に取得した固定資産税の対象となる償却資産（一品の償却資産の取得価格が、<u>中小企業基本法第2条第1項</u>で区分する製造業、建設業、運輸業その他の業種に属する事業者にあつては100万円以上、卸売業、小売業及びサービス業に属する事業者にあつては30万円以上のものとする。）で、大口町内の事業所において事業の用に供するものをいう。</p> <p>(9)・(10) 略</p> <p>様式第1（第6条関係）</p> <p>【別記】</p>